

李登輝「二国論」の意図するもの

林 嘉 言

- 第一章 問題の所在
- 第二章 なぜ「二国論」なのか
 - 第一節 「二国論」の新定義に至るまで
 - 第二節 「二国論」宣言のタイミング
 - 第三節 台湾住民は「二国論」をどう思うか
- 第三章 「二国論」の理論的根拠
- 第四章 中国の反発
- 第五章 米国の対応
- 第六章 台湾の損得
- 第七章 結論

キーワード

- (1) 「二国論」 (Two - State Theory)
- (2) 台湾独立 (Taiwan Independence)
- (3) 「一つの中国」 (One China)
- (4) 「一国二制度」 (One Country, Two Systems)
- (5) 平和統一 (Peaceful Reunification)

第一章 問題の所在

台湾の李登輝前総統が、1999年7月9日世界第三位の放送局である『ドイチェ・ウェレ』の単独インタビューを受けた時、中国と台湾の関係を「国家と国家、少なくとも特殊な国と国の関係」^(註1)であると新たに定義した。このニュースは直ちに全世界を駆け巡り、台湾海峡の緊張状態も一挙に高まった。台湾では2000年の3月に総統選挙が行われることになって

いた。李登輝が任期あとわずかのこの時期に、なぜこのような重大発言をしたのか、その意図するものは何だったのか、検証する必要がある。

李登輝前総統のこの発言に最も衝撃を受けたのは言うまでもなく、北京の中国当局である。かねてから、台湾統一は「一国二制度」で、という基本原則を堅持してきた中国当局にとって、李登輝のこの発言は、まさに晴天の霹靂であった。江沢民国家主席を始め、中国指導部の李登輝に対する猛烈な反撃が始まることになった。1996年の中国による台湾海峡へのミサイル発射が再現されるのではと、台湾住民は勿論のこと、周辺諸国も懸念した。しかし、中国当局の厳しい非難はあったものの、結果的に軍事行動へは発展しなかった。「一つの中国」の基本原則は決して譲れない、必要なら台湾を武力で解放することも辞さない、と言い続けてきた中国が、この度の李登輝の「二国論」を、このように冷静な態度で受け止めているのは、一体なぜなのか。中国の対台湾政策に何らかの変化があったのであろうか。

一方、台湾海峡の平和と安定、そして台湾自身の将来に巨大な影響力を有する超大国の米国は、李登輝が突如打ち出したこの「二国論」をどのように受け止め、中国と台湾の間でどのようにしてことの鎮静化に当たってきたのか。その「紛争」処理に見る米国の対中国と対台湾のバランス・ウェイトをどのように読み取るべきなのか、これまた注目されるところである。米国の行政府と議会の中国政策は、必ずしも一致していない。このような状況に、この度の李登輝の「二国論」の発言は、如何なる変化をもたらしたのか、これまた究明されるべきであろう。

李登輝の「二国論」宣言は、台湾に住む二千三百万の住民にとっても衝撃的な出来事であった。それにも拘わらず、事前に前触れらしき動きが何もなかったといわれている。台湾住民にとってもまさに寝耳に水だったのである。このように「国家」の定義を変更する重大事項が、議会の法的手続きも踏まず、総統の権限下で突然宣告されること自体、民主政治が実行されている台湾に相応しい政治のプロセスなのかどうか、考えさせられる問題でもある。そもそも、李登輝の「二国論」の基本理念を、台湾住民は支持しているのか。また、総統選挙を間近に控えていたこの時期に、国民党主席でもある李登輝が、一方的に「二国論」を宣言したのはなぜか。その後の総統選挙に対する影響をどのように見るべきか。こういったことも検討する必要がある。

このような問題意識を前提に、本稿ではまず李登輝の主張する「二国論」の理論的根拠を探究する。そしてさらにこの時期にそれを宣言した本当の狙い、台湾住民の反応、米国と中国の「二国論」に対する受け止め方の違いを分析し、最後に台湾の今後を予測してみたい。

第二章 なぜ「二国論」なのか

1998年10月14日台湾海峡兩岸の民間交流窓口機関である海峡兩岸關係協會（中国側、以下「海協會」と略称する）と海峡交流基金会（台湾側、以下「海基会」と略称する）のトッ

プ会談が、三年近く中断の末に再開された。^(註2) 台湾側の海基会理事長である辜振甫が、「破冰の旅」^(註3) と称してわざわざ中国大陆に赴き、中国側の海協会会長である汪道涵を訪ねたのである。このとき 1999 年に今度は汪道涵会長が台湾を訪れ、兩岸関係の諸問題について協議することが決められた。中国側としては、汪道涵会長訪台時のこの会談の性格を「一つの中国」の原則の下での、台湾統一に関する具体的協議を行う「政治会談」^(註4) として位置づける予定であった。これに対し、台湾側は汪道涵会長の訪台を、「台湾認識の旅」^(註5) とし、海峡兩岸が直面する諸問題の協議を主な目的とする実務会談にとどめたいと考えていた。台湾側の判断では、現時点において統一問題を協議するのは時機尚早なのである。台湾内部にはまだ統一についてのコンセンサスが全く出来ていないというのがその主な理由である。そのため、台湾側は汪道涵会長が台湾の実情を理解するのに適した訪台のスケジュールを中国側に提示し、必要に応じては李登輝総統との会見も予定^(註6) に入れていたと言われている。これは辜振甫理事長が訪中した際、江沢民国家主席との会見が実現した^(註7) ことへの「答礼」の意味を含む配慮であった。しかし、汪道涵会長訪台に関する事務レベルの事前協議の段階で、中国側は台湾側が提示したこの内容に難色を示し、訪台の時期は今日に至ってもまだ決定していない。こうして台湾側は、中国側の主張、つまり汪道涵会長の台湾訪問は、「政治会談」を主な目的とするということを認めない限り、汪道涵会長の訪台自体は実現不可能であると判断せざるを得なくなった。そこで台湾側としては、「一つの中国」を論議する「政治会談」を行う以上、この際台湾の立場をはっきりと示し、双方が対等の立場で協議できるようにすべきであると決意したのである。これによってボールを中国側に投げ返したのである。そのボールが、中国と台湾の関係は「特殊な国と国の関係」である、という「二国論」の新定義であった。

第一節 「二国論」の新定義に至るまで

台湾海峡兩岸の交渉は、台湾側にとって初めから荊の道であった。中国側は終始一貫して政治色を強く打ち出し、「一つの中国」の原則の下で、「一国二制度」の基本方針を堅持してきた。「一つの中国」とは、中国大陆の中国を指すものであり、台湾はあくまでも中国から「叛離した一つの省」に過ぎないと言うのである。即ち中国が中央政府で、台湾は一地方政府に過ぎないということである。これは台湾に住む二千三百万住民の尊厳を完全に無視した定義である。このような屈辱を台湾住民は受け入れることはできない。そこで台湾側としては、中国側と交渉する際にどうすれば「一つの中国」という政治の枠組に組み込まれず、中国と対等の立場で交渉を行うことができるのかと、知恵を絞ってきた。そのため、台湾側は中国への刺激を避けつつ、自らが主権国家であることを幾度となく間接的に表示し、中国側が認めてくれるよう努力してきたが、何れも中国の「一つの中国」の壁に阻まれ、その目的を達成することができなかった。

台湾側がこれまで自らが主権独立の国家であることを表現した具体例はいくつもある。ま

ず挙げられるのは、1991年2月台湾の国家統一委員会が決議した「国家統一綱領」である。その中で、「一つの中国」とは次のように説明されている。「一つの中国」には三つの意味が含まれている。(1)「大陸と台湾は共に中国の領土である」、(2)目下中国には二つの「政治実体」が存在する。(3)将来は「国家統一」をする。^(註8) 即ち、ここでは台湾を「政治実体」と表明している。さらに、同年8月同委員会は新たに「『一つの中国』についての意義」を発表し、「『一つの中国とは』1912年に成立してから今日に至るまでの中華民国を指すものであり、その主権は全中国に及ぶが、現在の治権は台湾、澎湖、金門と馬祖のみに限られている、と定義する。^(註9) ここにおいて「一つの中国」についての概念には明らかに曖昧な点があることがよく分かる。蒋介石及び蔣経国の親子が政権を掌握していた時代は、一貫して「中華民国」が全中国を代表するものであると主張していたのに比べると、すでに大きな変化がある。しかもこの文献が決議された時には、台湾は既に「動員戡乱時期條款」の廃止を宣言しているので、中国大陆の政権の合法性を正式に認めているはずである。ここでは、中国大陆側が「一つの中国」は「中華人民共和国」を指すものであると主張するのに対抗するため、台湾側は政権本位主義の立場から、中華民国が全中国を支配すると主張するに至ったものと思われる。また、1994年になると、台湾行政院大陸委員会は「台湾海峡兩岸関係」(英文)と題されたパンフレットを発行し、「一つの中国」について「台湾と大陸は共に中国の一部である」と述べると共に、「『二つの中国』、『一つの中国、一つの台湾』には反対するが、中国は『現在二つの政治実体』に分かれており、双方は「各自の領土に対し統轄権を有し、二つの法人実体として国際社会で共存すべきである」と記している。この観点から言うなら、「国家統一綱領」の「一つの中国」の原則に戻ったことになる。^(註10) しかし、台湾はこの時点で「段階的二つの中国」の見解を打ち出し、中国側から『二つの中国』を主張するものであると非難されている。

そして1996年5月20日、李登輝が第9代台湾総統就任演説で「一つの中国とは中華民国であり」、「中華民国の主権及び治権は目下台湾、澎湖、金門と馬祖のみに及ぶ」と述べ、「中華民国は本来ひとつの主権国家である。四十数年来、海峡兩岸が歴史的な要因によって海を隔てて分治しているのは、あくまで事実である」と、台湾が「主権国家」であることを強調している。^(註11) そして、さらに李登輝は1998年7月22日の国家統一委員会閉会式において、次のように述べている。「現在の中国は『一つの分治された中国』である。台湾海峡兩岸がふたつの異なる政治実体によって統治されていることは、ひとつの否定できない客観的事実である」^(註12) と。李登輝総統はここでは台湾を「政治実体」と定義している。このように台湾側は、中国をなるべく刺激しないよう、いろいろと表現を変え、台湾が主権独立国家であることを主張してきたのである。台湾が「一つの中国」の解釈について苦慮し、且つ揺れ動いていたことが伺える。

しかし、台湾側のこれらの主張は全て中国側の「中国は世界に一つしかなく、台湾は中国の一部」という「一つの中国」の基本原則に反するものであるとして、中国側から無視され

てきたのである。李登輝の「二国論」はこのような行き詰まった状態のもとでの、窮余の一策として宣言されたものと考えられる。

第二節 「二国論」宣言のタイミング

李登輝の性格がせっかちで「思ったことは即実行に移すタイプ」^(註13)であることは、よく知られている。そのため一部人々は李登輝のこの度の「二国論」宣言も、彼一人の思いつきで、突如宣言したものであるとみなしている。しかし、李登輝はそのような軽率な政治家であろうか。

「二国論」発表後の台湾各誌の報道によると、李登輝は約一年前から、台湾の新しい国家定義について、すでに国内外の学者、専門家を集め、議論を重ねてきた。^(註14) 李登輝はその著書『台湾の主張』で「台湾の存在を確かなものにしていくためには、……法制的にもしっかりした論拠を確立していく必要がある。私は総統を引退する前に、……法制面からも揺るぎない解釈を打ち出しておきたいと考えている」^(註15)と述べている。このことからわかるように、李登輝の本心は、自分が引退した後も、台湾が中国と交渉する上で、たやすく中国に統一されないよう、あらかじめ台湾の基本的立場を明確にする必要があると考えていたのである。そして、台湾がれっきとした主権独立国家であると宣言することにより、はじめて中国と対等の立場で「統一」について話し合える、と判断したのである。また、中国側の汪道涵会長の訪台を控えたこの時期、汪会長訪台のスケジュールについての事前協議で、中国側が示した強硬な態度、即ち汪会長の訪台は統一について話し合う「政治会談」であるとの主張に変更がない以上、台湾としては中国と対等の立場で論議するには、どうしても自分の立場を明確に表明せざるを得なかったのである。そのため李登輝はこの「二国論」の定義を正式に宣言するチャンスをずっと待ち構えていたといえよう。この事実、台湾総統府スポークスマン丁遠超の7月13日の談話で明らかになっている。丁遠超は、「汪道涵・海峡兩岸関係協会の來台が主要な要素となった。また、わが方が多年来『対等の政治実体』を強調していることに、中共が善意ある反応を示さなかったことも重要な要素になっている」と述べている。

^(註16) ちょうどその頃、ドイツの放送局である「ドイチェ・ウェレ」から李登輝総統へのインタビューの申し込みがあった。ドイツはかつて分断国家であり、現在の台湾と同じ運命を歩んできたことから、台湾の現在の立場をよく理解できるのではないかと期待しインタビューに応じるとともに、この機会に「二国論」の構想を世に公表することを決断したと考えられる。^(註17)

この時期の中国側の状況は決して穏やかではなかった。国内問題としては、国営企業の改革に進展は見えず、失業者は増える一方で、貧富の差は激しく、汚職は蔓延し、改革・開放のツケが一挙に噴出した感がある。また、対外問題として、アメリカのユーゴにおける中国大使館の誤爆があり、米中関係の深刻な対立が頂点に達していた。李登輝は、米中関係が「悪化」すればするほど、台湾にとって好都合であると捉え、この時期に「二国論」を中国に突き

つけば、アメリカの支持も、国際社会の理解も得られると、判断したに違いない。しかし、その後の事態の進展から見る限り、この判断は必ずしも正確ではなかったようである。^(註18)

次に考えられることは、2000年3月に行われる台湾の総統選挙との関わりである。李登輝の総統としての任期は2000年5月までで、総統選挙まであと1年足らずである。国民党では、総統選公認候補の党内選挙を8月下旬に決めているため、^(註19) 李登輝がその前に『二国論』を宣言すれば、後継者である公認候補も自ずとこの理念を受け継ぐことになる、李登輝は考えていたに違いない。こうすれば、「二国論」の理念は定着に向かい、選挙期間中には政策論争の焦点になり、幅広い宣伝効果をもたらすであろうと目論んでいたと思われる。要するに、李登輝はこの「置き土産」が台湾住民の心のなかで、末永くその影響力を発揮することを、願っていたと考えられる。

第三点は、「一国二制度」の攻勢への反撃である。1997年に中国は香港の回収を無事完了し、1999年年末にはマカオの返還も実現した。残るのは台湾の祖国統一のみである。中国の台湾に対する「一国二制度」攻勢がこれから一段と激しくなるのは、目に見えている。李登輝がインタビューで、「大陸は『一国二制度』の香港・マカオ・モデルを台湾にも適用しようとしているが、台湾は香港・マカオではない。香港・マカオは植民地だったのに対し、中華民国は主権独立国家なので、両者は根本的に異なる」^(註20) と、述べている。『「一国二制度」モデルは、台湾には何の吸引力もない』し、「台湾における中華民国はどの国の植民地でもなく、香港やマカオとは異なる」^(註21) のである。こうして、台湾が主権独立国家であり、香港やマカオとは異なり、『「一国二制度」は断じて受け入れられないことを全面的に打ち出すことになった。「二国論」をこの時期に公に宣言せざるを得なかったもう一つの理由がここにあったのである。

第四点として考えられる契機は、1998年米国のクリントン大統領が訪中した際、上海で発表した「三つのノー」の対台湾政策である。「三つのノー」政策とは、アメリカが中台関係において、「(1)『一つの中国、一つの台湾』あるいは『二つの中国』を支持しない、(2)台湾独立を支持しない、(3)台湾の国連加盟その他の主権国家によって組織されている国際機関への台湾の加盟を承認しない」ということである。アメリカのこの新しい対中国政策の発表は、台湾にこの上ない衝撃をもたらした。極めて親米的な李登輝^(註22) が、あえてアメリカに事前通告せずに「二国論」を宣言したのは、超大国アメリカの「三つのノー」の対台湾政策に対する、彼の不快感の表れであると考えられる。

以上述べてきたように、李登輝の「二国論」宣言は、国内外の情勢を熟慮した結果、一国の指導者として、台湾の将来を考えた末の決断なのである。台湾総督府スポークスマン丁遠超も「これは『中華民国の主権強化』専門小組が一年余に渡って慎重に検討した結果のもので、突然打ち出した論ではない」と述べている。^(註23) このように検証してみると、李登輝の兩岸関係に関するこの政策決定が決して一時の思いつきではないことが分かる。要するに、兩岸関係に関するこの政策決定において、台湾側は慎重に事を運び、特に李登輝は思慮深く、

国家のこの大方針を決める際には、前もって専門家チームを組織し、たっぷり時間をかけて政策を練り、あらゆる可能性を想定し検討を加え、最も適したタイミングを見計らってから、その新政策を宣言したのである。

第三節 台湾住民は「二国論」をどう思うか

第二次世界大戦後、台湾が祖国中華民国に返還されたとき、台湾住民の喜びは頂点に達した。当時残された数々の記録がこの事実を裏付けている。しかし、大陸からきた蒋介石の率いる国民政府が台湾住民に加えた弾圧と略奪の行為は、瞬く間に台湾住民を絶望と悲哀のドン底へ陥れることになった。半世紀待ち続けてきた日本の植民地支配からの解放の喜びは一瞬にして消え去り、残されたのは憎悪と憤慨のみであった。その後、国民政府の白色テロに耐え兼ね、1947年2月28日遂に台湾では「二・二八事件」が勃発したのである。約3万名の犠牲者を出したこの事件^(註24)は、台湾住民と大陸からきた国民党支配者の間に深い溝を作った。そして、その傷跡は今日に至っても、癒されていない。現在の台湾の政治についても、この事件のもたらした影響を無視して論ずることはできない。その台湾を中国が統一するというから、台湾住民の内心は決して穏やかではない。

実は、李登輝が「二国論」を発表する少し前に、台湾では中国と統一するのか、現状維持を望むのか、或いは独立を選ぶのかについて、世論調査が行われその結果が発表されている。当然のことながら現状維持を望む意見が圧倒的多数を占めている。李登輝はこの世論調査の結果も念頭に置いて、「二国論」の発表に踏み切ったのであろう。

台湾の世論調査によると、李登輝が「二国論」を発表した直後の支持率は、いずれも過半数をはるかに超えている。まず、国民党革命実践研究院が実施した世論調査によると、兩岸関係を「特殊な国と国との関係」と規定する李登輝の見解に同意するかの問いに対し、「完全に同意」と答えたのが32.3%で、「やや同意する」が28.6%、「やや反対」が18.8%、「まったく反対」が7.8%、(双方合計すれば、同意は60.9%、反対は26.6%)である。また、一部が主張する、中華民国の国名を台湾共和国に代える論に同意するかの問いに対しては、「完全に同意」が14.1%で、「やや同意」が12.0%、「やや反対」が29.2%、「まったく反対」が34.9%、(双方合計すれば、同意は26.1%、反対は64.1%)である。この調査結果を基に、同研究院は次のように結論づけている。「この結果から見れば、国民の六割以上が李総統の表明した『特殊な二国論』の真意を理解し、同意しているものと判断できる」。^(註25) 国民党革命実践研究院は国民党直属の幹部訓練機関であるため、その調査結果の客観性を確かめる必要はあるだろう。そこで、その他のいくつかの調査機関が行った調査結果も見てみよう。

まず、「中華欧州アジア学会」が「全国意向調査研究センター」に委託した調査の結果は、次の通りである。それによると、「中華民国と中華人民共和国は一つの国家とする意見と、二つの国家だとする意見があるが、どちらに賛成するか」との設問について、74%が「双方の関係は二つの国家」と答え、73%が「特殊な国と国との関係」の位置づけを支持すると回答

した。反対はわずか1.7%にすぎなかった。また、「中華人民共和国は一つの国家」に87%が「その通り」と答え、88%が「台湾は中華人民共和国の一省」に反対し、「中華民国は一つの国家である」に94%が「その通り」と回答した。この調査結果を基に、同研究センターは、「台湾の世論は迷走の時代をすでに脱し、実務的、理性的、客観的、現実的に兩岸関係を見つめ、その意志も固まったと見て差し支えないだろう」と、結論付けている。^(註26) その後複数の調査機関の調査でもすべて、おおむね同じ結果が出ているという。^(註27)

要するに、李登輝の「二国論」は、大多数の台湾住民が口には出せないが、心の中で願っていることを代弁したに過ぎない、ということなのである。確かに台湾では民主政治が行われている。その台湾が新しい国家定義を発表するにあたって、事前に何の「前触れもなく」、^(註28) 総統がいきなり外国のマスメディアにこのような重大事項を公表するのは、いささか常軌を逸脱していると非難されても、致し方ないことではある。しかし今日の台湾では兩岸関係に関する政策立案は全て極秘事項として扱わないと、たちまち中国側に潰されてしまう恐れがあるのは、否定できない。このことを、台湾住民は百も承知している。この度の李登輝の「二国論」宣言は、多くの関係者の意表を突いたことには間違いないが、野党からの批判は皆無に等しいのである。むしろ台湾独立を党の綱領に掲げている最大の野党である民進党は、李登輝の「二国論」は、台湾独立を標榜する民進党の理念を代弁するものであると歓迎の意を表している。林義雄・民進党主席は7月20日、「民進党も二国論を堅持しており、『一つの中国』への後退は許されない。中国（共）は『文攻武嚇』は国際世論に背き兩岸の安定を破壊するのみであることを認識すべきだ」^(註29) と語っている。また、「李総統の提示した『特殊な国と国』に対し、民進党の陳唐山・台南県長の主唱により台湾省県・市長による支持署名活動が展開され、7月22日までに民進党の11県・市長、国民党の3県長、無所属の15県・市長がすでに署名した」^(註30) と、伝えられている。このように、野党の民進党から反対意見がないばかりか、同党内部から、李登輝を褒め称えるため、民進党の党員証を李登輝に送るべきである、という意見も出るほど、超党派の支持を得ているのである。

第三章 「二国論」の理論的根拠

李登輝は「ドイチェ・ウェレ」のインタビューを受けたとき、兩岸関係が根本的に改善されない要因を、次のように述べている。「中共当局（中国）が兩岸の分権・分治の事実を無視し、我々に対して武力による恫喝を続けていることが、兩岸関係を根本的に改善できない主な原因だ」「歴史的事実として、中共は1949年の成立以来、中華民国が管轄する台湾、澎湖、金門、馬祖の各島を統治したことがない。我が国は91年に憲法を改正し、第10条（現在の第11条）の条文に追加修正を加えて、憲法の効力が及ぶ地域を台湾に限定するとともに、中華人民共和国の大陸における統治権を承認した。また、追加条文第1条と第4条は、立法院、国民大会という民意代表機関のメンバーは台湾住民の中から選出すると明確に定めた。92年

の改正では、さらに、追加条文第2条で、総統と副総統は台湾住民の直接選挙によって選び、それにより組織された国家機関は台湾住民だけを代表し、国家権力統治の正当性は台湾住民の授権に基づくもので、中国大陆住民とは無関係であると規定した。91年の改憲以来、兩岸関係を国と国の関係、少なくとも特殊な国と国の関係と位置づけており、決して、一つの合法政府と一つの反乱団体、もしくは、一つの中央政府と一つの地方政府という「一つの中国」の内部関係とはなっていない。従って、……台湾を『離反した省』と見なす北京政府の主張は、歴史上、法律上の事実を全くごまかしている。^(註31)

このように、李登輝は歴史と法律両面の立場から、台湾と中国大陆は全く関係のない別個の国家で、お互いに隷属しない主権独立国であると認識していることを、強調している。そして「特殊な国と国の関係」とは、1991年の改憲後に現れた新しい兩岸関係のことであるという。いわゆる「特殊な国と国の関係」とは、「兩岸間に存在する民族意識および文化的要素のなかに存在するものであって、これは一般の国にはまったく見られないものであり、それ故に対等となり、正常化したあとの兩岸関係は、必ず一般の国家間の関係よりも密接なものとなるだろう」^(註32) という。そして、兩岸関係を特殊な国と国との関係と位置づけたのは、「歴史的かつ法的な事実に基づくものであり、兩岸はこの事実を直視し、同時にこれを基礎として建設的な対話を促進し、対等な分治と平和競争によって、将来の平和的統一を追求すべきであると認識している」^(註33) というのである。要するに、「1991年の憲法修正以来、兩岸関係の位置づけは国家と国家の関係になっており、少なくとも特殊な国と国との関係となっているのであって、決して一方が合法政府で一方が反乱団体、あるいは中央政府と地方政府といった『一つの中国』の内部関係などではなくなっているのだ。『一つの中国』などは現在には存在せず、将来民主的に統一されてこそ、『一つの中国』が可能となるのである」^(註34) という。

李登輝は1988年、前総統の蔣経国が突然死去したあと、副総統から総統に昇任した台湾出身の初めての国家元首である。すでに述べたように、第二次大戦後国民党政権統治下で生活したことのある台湾人は、およそその全てが国民党の白色テロに苦しんだ経験を持っている。李登輝も当然例外ではない。^(註35) また、李登輝は自分のことについて「思想遍歴の果てに直面したニヒリズムと、凄惨な『白色テロ』の時代を生き抜いてこられたのは、すべて妻のお蔭であった」^(註36) と述べている。彼は自分が受けた悲しい過去のことを「台湾人に生まれた悲哀」^(註37) と、表現した。ここには、李登輝の心の中の傷の深さと「台湾人が台湾の主人公になる」(台湾人要出頭天) 思いの強さが、率直に表現されている。李登輝は総統就任後、「国民党が掲げてきた“中国の正統政権”という虚構を次々に捨て去り、自らの実効統治領域を限定、台湾として国連加盟を目指すとともに、憲法を改正して総統直接選挙も導入した。台湾の最高指導者が台湾の人たちの手で選ばれたことを内外にアピールし、国家としての体裁を整えるため」^(註38) である。そこで、彼がまず着手したのが政治の民主化と台湾経済の持続的発展である。台湾経済の発展については、全世界が認めるところであり、経済発展におけ

る『台湾経験』は、いまや発展途上国のモデルとして、活用されている。そして台湾の経済発展に伴い、政治の民主化も飛躍的な成果を収めることができた。そして台湾における政治の「民主化」は、おのずと「本土化」＝「台湾化」へと展開していったのである。

以上述べてきたように、台湾のこのような歴史的背景と李登輝の個人的な体験が、「特殊な国と国との関係」という宣言を生んだのである。

第四章 中国の反発

李登輝の「二国論」宣言は、中国の関係部門に大きな衝撃を与えた。^(註39) まず、台湾との交渉窓口にあたる海協会会長の汪道涵は7月11日次のように述べている。「台湾のマスコミ報道が伝える辜振甫さんの、兩岸会談は『国と国との会談』である、との談話には驚きを禁じえない。なぜならこのような見解は、海協会と海基会の接触、交流と対話の基礎を台無しにするものである。辜振甫さんはこの点について、はっきりすべきである」。汪道涵会長はまた、「一つの中国の原則は、兩岸関係発展の基礎であり、海協会と海基会が権限を委託され、相互に連携、対話と協議を行う基礎でもある。海協会は一つの中国の原則を堅持する下で、台湾の海基会と兩岸関係の発展のために共同努力し、祖国の平和統一を促すものである」。^(註40)

また、中国外交部スポークスマンの朱邦造は、記者会見の席上次のように述べている。「李登輝が公然と兩岸関係を『国と国との関係』と定義したことは、彼が国家を分裂する道における極めて危険な一步を踏み出したものであり、国際社会の公認する一つの中国の原則の徹底的否定と重大な挑戦であり、彼の中国の領土と主権を分離する企みの更なる暴露であり、台湾を中国から分離する政治本質の企みである。李登輝が過去再三にわたって表明した『台湾独立の路線を取ることはないし、その必要性もない』、『未来の統一目標の追及を放棄しない』との主張は台湾同胞に対する欺瞞であったのであり、国際世論をバカにするものであった」と述べた。朱邦造スポークスマンは続いて「海峡兩岸は目下まだ統一していないが、台湾が中国の領土の一部である地位に変化はなく、また変化できるものでもない。中国が台湾の主権を有することに変わりはなく、また変わるはずもない。台湾問題は無限に放置できるものではなく、中国の統一は必ず実現するものである。李登輝がどんなに多くの分裂の言論を発表したところで、この歴史の流れは阻止できるものではない」^(註41)と述べ、李登輝の「二国論」を激しく非難した。

このように、中国当局はこぞって対内・対外的に厳しい批判を発表するとともに、李登輝の「二国論」が台湾の憲法に正式条文として承認されることに強い懸念を表明した。対台湾政策の最高決定機関である中共中央台湾工作弁公室、國務院台湾事務弁公室の責任者は「台湾の分裂勢力が李登輝の『二国論』に基づき、憲法改正を行う意図に断固反対する」と述べている。そして、「現在特に注目と警戒に値するのは、台湾の分裂勢力が『二国論』に基づき、台湾の憲法と法律を改正することを企んでいることであり、所謂『中華民国』と言う名

義で『台湾独立』を実現しようとしていることである。これは更に嚴重且つ危険な分裂を歩むものであり、平和統一に対する極めて大きな挑戦である。もしこの画策が実現するなら、中国の平和統一は不可能となる」^(註42)と、警告している。

一方、兩岸対峙の主役である人民解放軍の反応も厳しいものがある。中国中央軍事委員会副主席・国務委員兼国防部長遲浩田は、7月14日朝鮮人民軍友好参観団と会見した際、「台湾は中国の一つの省であり、中国の主権と領土の保全は分断を許されるものではなく、いかなる者が中国の分裂を企み、『一つの中国、一つの台湾』を作ろうと思っても、それは出来るものではない。中国人民解放軍は、嚴重に待機し、隨時準備を怠らず、祖国の領土保全を図り、祖国を分裂する如何なる企ても粉砕する」^(註43)と強調している。そして、中国人民解放軍の動きは、この談話を機に活発になった。人民解放軍の活発な動きに関する報道は、香港のマスコミを賑やかにしたばかりでなく、世界各国のマスコミも負けていなかった。それは、1996年台湾海峡の緊張状態の再現を思わせるほどであった。折しも、この時期はユーゴスラビアにある中国大使館誤爆により米中関係が最悪な状態に陥っていた時期であった。これ以上の米中対立は是非とも避けなければならないとクリントン米国大統領は考えたに違いない。同大統領は、7月18日米中間のホットラインを利用し、中国の国家主席江沢民と電話による会談を行った。この電話会談は、主として、米国が李登輝の「二国論」を支持していないことを中国側に理解してもらうためであったといわれている。そして、クリントン大統領は、米国が1998年に宣言した対台湾政策の「三つのノー」を堅持することを再度中国側に約束したのである。中国人民解放軍が、この度の「二国論」発表後、1996年のように台湾海峡に向けミサイル発射を行わなかった理由の一つがここにあったのである。

しかし、早期の台湾統一を目指す中国にとって、李登輝の「二国論」をそのまま放置すれば、台湾は益々独立の道を歩むことになり、統一の夢は遠のくばかりである。台湾を話し合いのテーブルに着かせるには、どうしても「二国論」の撤回が必要である。それでも台湾が拒否すれば、最後は武力に訴えるしかない。実際には米台間に「台湾関係法」が存在する限り、たやすく軍事行動に移せない。そこで中国としては、少なくとも台湾に軍事的圧力を示すことにより、台湾側に警告を与えようとしているのである。中国人民解放軍の大規模な演習に関する報道や、建国五十周年を祝う盛大な軍事パレードの報道に、その狙いが隠されていることは言うまでもない。

まず、人民解放軍が演習を行ったことを正式に公表したのが中国国営新華社通信である。同通信は「1999年9月10日、人民解放軍が今月上旬、東シナ海と南シナ海で上陸作戦の合同軍事演習を行った」と伝えている。そして、この演習の目的を「台湾への軍事的威嚇をこれまで以上に強めるとともに、11日に予定される米中首脳会談に向けて、台湾問題では譲歩しないという中国の意思を米国に伝える狙いがあるものと見られる」とコメントする。また、「演習は浙江省沖の東シナ海と広東省沖の南シナ海で行われ、それぞれ南京、広州両地域の陸海空三軍、戦略ミサイル部隊である第二砲兵などから数万人が参加した」と、演習の内容と

規模を具体的かつ詳細に伝えている。また、指揮を執った中央軍事委員会の張万年副主席は演習後、「李登輝は『一つの中国』の根本原則に公然と背き、台湾を中国領土から分裂させる狂気じみた野心を余すところなく暴露した」と延べ、「一国二制度による平和統一という基本方針は堅持しつつも、武力使用の放棄は絶対に約束しない」^(註44)と、改めて強調している。

李登輝の「二国論」に対する中国人民解放軍の怒りは頂点に達しているものの、前回並みの威嚇だけでは効果は弱い、だからといって台湾に対しこれ以上の軍事圧力を加えることになると、米国の介入を招きかねない危険性がある。まして、9月に米中首脳会談が控えており、10月には中国の建国五十周年の軍事パレードが既に決まっていたため、「本格的な演習、まして軍事行動はできない」^(註45)のが実情のようである。そういうわけで、人民解放軍としては台湾に対する威圧をある程度行いつつも、むしろクリントン米国大統領の面子を立て、大使館誤爆による冷え切った米中関係改善の契機として捉えた方が得策と判断したのである。李登輝の「二国論」がかえって冷え切った米中関係改善の契機となったのである。

第五章 米国の対応

米国の東アジア政策のねらいを一言で言うなら、この地域の現状維持と安定確保である。東アジア地域の現状維持と安定確保が保たれることになれば、米国のこの地域における国家利益は自ずと確保される、と米国は考えている。特に冷戦終結後、米国は世界唯一の「超大国」となったものの、その国力はもはや一国単独で世界各地に起こる紛争を解決できる状態ではない。一方、冷戦後東アジアにおける中国の国力の急速な増強は、目を見張るものがある。そのため、米国の東アジア政策の立案は、既に中国を抜きにしては考えられないようになっていく。その中国が目下直面している最重要課題が台湾統一となると、米国としてもこの地域における明確な対台湾海峡政策を打ち出さざるを得ない。

1997年9月、クリントン米国大統領は、天安門事件後最初に米国を訪れた中国の最高権力者である江沢民国家主席とホワイト・ハウスで会見後、米中の新しい協力関係を「建設的かつ戦略的パートナーシップ」と宣言した。これは米国の対中国政策の大きな転換点であったと見るべきであろう。米国の新たな東アジア政策は、この米中関係を基軸にしたものである。要するに、「曖昧」戦略を取り続けてきた米国の東アジア戦略が、中国のこの地域における国力の急速な増強により、この地域の問題に中国にも関わってもらい、それによって中国を国際社会の枠組みの中に組み込もうという「関与」政策に変わり、この地域の現状維持と安定確保が追求されているのである。また東アジア地域の不安定要因の一つである台湾海峡兩岸問題に関しては、米国はできる限り中国の立場を優先的に配慮しつつも、あくまで武力による台湾統一を頑なに拒否し、話し合いによる解決を強く求めてきた。1996年3月台湾総統選挙の際に、中国が台湾海峡向けにミサイルを発射したとき、米国が二隻の空母艦隊を台湾海峡周辺に派遣したのは、米国がこの地域における安定維持を如何に重要視しているかを、実

際の行動で示したものである。一方で、1998年6月から7月にかけて、クリントン米国大統領が中国を訪問した際、上海で発表した対台湾政策の「三つのノー」は、米国のパートナーとしての中国に対する特別の配慮の表れであると言えよう。このように、米国はこの地域における自国の国家利益を維持するため、中国とは「大国間協力」を構築する反面、自由・民主主義国家のリーダーとしての権威維持にも腐心してきたのである。

米国のこの新たな東アジア政策によって一番の不利益を被るのは言うまでもなく台湾である。身動きが取れなくなった台湾としては、自己の生存空間確保のために、必死にならざるを得ない。中国の堅持する「一つの中国」と「一国二制度」の基本原則の下での「政治会談」や、米国の主張する「三つのノー」の対台湾政策は、ともに台湾を窮地に追い込むものであり、台湾に如何なる選択肢も与えないことになる。李登輝の「二国論」宣言が、極秘の状態で準備が進められ、米国の関係当局に事前通知すらなく、突如として宣言された理由がここにある。米国の不満を覚悟の上で、敢えてこのような強行「手段」を取らざるを得なかった李登輝の決断は、分からないでもない。李登輝を短絡的に台湾海峡の「トラブルメーカー」^(註46)と決め付けるのは当を得ていない。

それでは、「二国論」宣言直前までの米国の対台湾政策の基本方針とはどのようなものだったのか。まず米国在台協会（米国の対台湾実務機構）理事長リチャード・ブッシュの発言を見ることにする。ブッシュ理事長は、6月26日シカゴで講演し、米国の兩岸問題について「台湾は、台湾自身の成果に自信を持ち、米国の一貫した対兩岸政策を信頼すべきだ」と強調した後、兩岸の「中間協議」達成を期待する米国の立場について、「問題解決のカギは、兩岸双方が創造性を発揮し、台湾海峡情勢の安定にプラスとなる方法を導き出すことができるかどうかにかかっている」と述べ、米国の五つの原則を表明した。その五つの原則とは、「1、米国は、台湾海峡問題の平和的解決を主張する。2、米国の行政部門は、建設的かつ有意義な対話および兩岸間の交流こそが兩岸の意見の隔たりを解決する最良の方法だと考える。3、米国の行政部門は、こうした兩岸の意見の隔たりは、兩岸双方が自ら解決すべきだと考える。4、米国は兩岸間の対話に対して公平な態度を保持し、いずれか一方に圧力を加えることはない。5、米国の行政部門は以下のように考える。北京と台北が合意するいかなる措置も、双方がともに受け入れ可能という基礎の上に確立すべきである。また台湾は民主国家であり、こうした措置はすべて、最終的に台湾住民の同意を得られるものでなければならない」^(註47)というものである。この時期は丁度中台双方が汪道涵訪台について、最終的調整に入っていた段階であり、米国としては「会談」によって台湾問題の平和的解決が達成されることを望んでいたのである。

米国側のこのような期待に反し、その僅か二週間後に李登輝は「二国論」を突如宣言したのである。米国の驚きは想像に難くない。米国務省のフォーリー副報道官は12日、「米政府が長年とってきた『一つの中国』政策は変わらない。中国、台湾双方に意味のある、本質的な対話を求める」と述べ、「一つの中国」政策を再確認するとともに、「台湾当局の新たな見

解が中台の緊張関係に発展しないよう、中国の対台湾交流窓口機関・海峡兩岸関係協会の汪道涵会長の台湾初訪問が今秋、予定通り実現することを促している」。^(註48) 一方、対岸の中国側の怒りも頂点に達していた。まず、唐家璇・中国外相は12日ダウン・豪外相との会談で「国際的に『二つの中国』や『一中一台』を作ろうとする台湾当局のいかなる試みに対しても、断固反対する」と述べた。また、朱邦造・中国外交部スポークスマンも談話を発表し「国家分裂の道を歩み出す極めて危険な一歩であり、国際的に公認された『一つの中国』という原則を徹底的に否定し、厳しく挑戦するものだ」^(註49)と強調した。米国政府当局は台湾海峡の緊張を一刻も早く鎮静化させるため、海峡兩岸の当事者に対し、特使を派遣することを直ちに決定した。クリントン大統領の特使として台湾に派遣されたのがリチャード・ブッシュ米在台協会理事長であった。ブッシュ理事長は7月22日から25日まで、台湾の李登輝総統を始め、連戦副総統、蕭万長行政院長、胡志強外交部長、唐飛国防部長など台湾の政府当局者と会い、「二国論」に関する台湾側の真意を聴取した。

一連の会談を終えたブッシュ理事長は帰国直前、記者会見の席上で次のように語った。「私は調停するために来たのではなく、まして圧力を加えるためでもなく、理解するために来たのである」と、先ず米国が台湾に対し「圧力」を加えているという印象の排除に努め、米国の兩岸問題に対する基本方針について、「米国の政策で最も重要な要素となっているのは、兩岸問題の平和解決はわれわれの長期的利益に合致するという点である。わが国政府関係者が最近、中華人民共和国政府関係者と会見したときも、この点を何度も強調した。米国はこの複雑な問題に対して、簡単明瞭な対応の道を保持している。それは緊張を緩和し対話を進め、地域の安定と平和を維持するのが最も好ましい道であるという点だ」と述べた。ブッシュ理事長はまた、『一つの中国』の原則が米国政府の政策における基礎となっている。過去20数年来の六代にわたる政権、つまり共和党四回、民主党二回の政権だが、いずれもこの原則を順守してきた。『一つの中国』の原則をいかに確定し、いかにそれを具体的に実現するかについては、兩岸双方が受け入れられる基礎の上に決定するのが最も好ましい」と述べた。また、台湾の安全保障について、ブッシュ理事長は「米国政府の対台湾政策はすべての面において変更はない。米国は継続して台湾関係法に示した公約を順守するだろう」^(註50)と、強調した。

ブッシュ理事長がこのような会見内容で収まることが出来たのは、李登輝が「二国論」を宣言した後、米政府当局の反応が予想外に強烈であったことに驚き、急遽「二国論」が「二つの中国」や「一つの中国、一つの台湾」と重ね合わぬよう、新たに解釈を加えたからである。しかし、李登輝は米国と中国から来た強烈な反応にも拘わらず、「二国論」の撤回には言及せず、ただ台湾の対中国政策の一貫性に变化はないとだけ強調するにとどまった。先ず、李登輝は7月14日、離任帰国するダリル・ジョンソン米在台協会台北事務所長と会見し、兩岸関係を「特殊な国と国との関係」と位置づけたことについて、「我々の大陸政策を変更したものではない。兩岸（中台）交流、対話についての立場は変わっていない」と強調し、「現

実、法律、歴史の各面から兩岸関係の位置づけをすっきりと明確にしたもので、長期的に見れば兩岸関係を積極化し、プラスに転じる意義をもつ」^(註 51)と説明し、台湾の大陸政策に変化はなく、引き続き中国とは対話によって、兩岸問題を解決する用意のあることを強調した。また、台湾の蕭万長・行政院長は7月15日の閣議で、李登輝総統が中台関係を「国と国との関係」とした新定義について、「平和的な統一による新しい中国を目指す目標に変わりはない」と語り、今秋に予定されている中台民間交流トップの台北会談では「対等な立場で、（中国が強く求めている）高度な政治的議題にも踏み込んで対話できる」と強調した。そして新定義を打ち出した理由について、蕭万長・行政院長は「対等な兩岸（中台）関係を築きたいという我々の善意に対し、中共（中国）は『一つの中国』の原則を限りなく拡大して我々を圧迫し、兩岸の制度化された協議、関係正常化を阻害した」^(註 52)と語り、原因は中国側にあるとの認識を示した。このように李登輝総統、蕭万長行政院長など、台湾政府当局者がこぞって対中国政策の不変性を強調するとともに、引き続き兩岸代表による平和会談が行われることを表明している。このことは、米国の対台湾海峡政策の基本方針と合致するため、クリントン政権の面子は一応保たれ、米国政府の怒りも何とか収まったのである。^(註 53)そこで、米国政府を代表して、国務省のルービン報道官は14日、「台湾の李登輝総統が同日、米国のジョンソン在台協会所長に『大陸政策は変更していない』と述べたことに、『重要だ』との評価を示した。米政府高官は、総統が米側に伝えた見解について『ことの重大さを理解した総統が、大きな政策変更ではない、との保証を米国経由で中国に伝えたものだ』と指摘し、台湾当局が新方針のもたらす波紋を抑えようとしている兆しがある、との見解を示した。同報道官は『総統の説明を直接聞いて、（『国と国との関係』の）発言の真意がある程度、明らかになった。『政策不変』の見解が対話継続につながるよう期待する』と述べた。そのうえで、この秋に予定されている中国の対台湾交流窓口機関・海峡兩岸関係協会の汪道涵会長の台湾訪問で、中台対話が実現して初めて、『米政府として満足できる』」^(註 54)と強調した。米国政府の「二国論」に対するこの素早い対応と圧力^(註 55)が功を奏したのか、中国側が最も危惧しており、実際計画されていたという台湾の憲法改正（「二国論」記入）は、台湾側がこれ以上米国の怒りを買うことは得策でないと判断した結果、急遽断念せざるを得なくなったのである。

一方、誤爆事件で冷え切っていた米中関係を、李登輝の「二国論」によって一層悪化させないため、米国務省は20日、ロス国務次官補を急遽北京に派遣することを決めた。ロス国務次官補の北京入りは、表面上翌週シンガポールでの東南アジア諸国連合外相会議の際に行われる米中外相会議の事前調整が目的であるとされたが、「二国論」に対する中国側の怒りを沈静化させるのが、本当の目的であろう。22日北京入りしたロス次官補は、翌日早速中国外交部高官と会談し、改めて米側が「一つの中国」を支持する方針を伝えることで、険悪化する中台関係について、中国側に自制するよう求めた。^(註 56)

以上述べてきたように、李登輝の「二国論」宣言後、米政府が中国へ矢継ぎ早に高官を派遣し、ホワイト・ハウスから国務省まで、政府高官が終始一貫して「一つの中国」政策の堅

持を表明したのは、「二国論」の背後に米国がいるのではないかとの中国側の疑念を払拭するのに役立った。中国にとって、米国の対中国政策に変化のないことが確認できたことは、何よりの収穫である。というのも、最悪な状態に陥った米中関係の打開は中国にとっても、緊急課題であったからである。超大国・米国との一連の核疑惑事件、在ユーゴ中国大使館誤爆事件などによる関係の悪化、世界貿易機関加盟、恒久的最恵国待遇付与の議論や米国からの投資激減等の諸問題は、中国にとってこれ以上ほっておくわけにはいかない段階に達していたからである。そのため、中国としては米国を敵に回すよりも、理解者として引き付けていくのが得策であることが分かって来たのである。「二国論」に対する中国の怒りが鎮静化に向かっていったもう一つの理由がここにある。

第六章 台湾の損得

国内外の厳しい現実と直面しながら、なぜ敢えて国家存亡の命運に関わる「二国論」を宣言せざるを得なかったのか。「二国論」宣言によって、一体台湾側は何を失い、何を得たのか。当初予定していた目的は達成できたのか。李登輝は本当に中国が言う「国家分裂の歴史的罪人」なのか、これを次に検証することにする。

まず、「二国論」を宣言した李登輝本人について考えることにする。「二国論」宣言は1999年7月9日であり、李登輝の総統任期満了2000年5月20日まで、あと1年足らずであった。この時点ではっきりしていることは、李登輝の再出馬はなく、連戦副総統が次期総統候補として、翌月の党内推薦が既に決まっている時期でもあった。ただ、李登輝が国民党主席としての任期は2001年8月までであるが、実質的な行政権は総統任期満了とともに失うことになっている。国民党主席としての自分に、中国共産党総書記が絶大な権力を有するのと比べることはできないものの、それなりの権威を期待したと考えることはできる。過去12年間築き上げてきた李登輝時代の権威とカリスマ性は、捨て難いものがある。李登輝もまた例外ではない。台湾の将来を憂慮する一人の指導者として、これからも台湾の政治に関わっていきたい意思を李登輝が持つのは当然であろう。李登輝は著書『台湾の主張』の中で、「私はおそらく台湾を思う気持ちにかけては、かなりなものだったのではないと思う。誰にも引けをとらないほどだといってしまえば、傲慢のそしりは免れないが、それでも私のどこかには、そういつてみせる覚悟があった」^(註57)と述べている。故国—台湾を愛する李登輝の率直な感情は感動的で美しい。李登輝の政治家としての原点がここにある。また「二国論」に至るまでの李登輝の思想的遍歴を探究するなら、やはりここに辿り着くことになる。李登輝は著書の中で「私たちは現在の台湾の位置づけは『台湾の中華民国』でよいと考えている。『台湾の中華民国』によって、国家としてのアイデンティティも存在し、また一つの主権と独立を保持している」、「台湾の存在を確かなものにしていくためには、……さらに法制的にもしっかりした論拠を確立していく必要がある。私は総統を引退する前に、世界中の国際法学者に呼

びかけて、法制面からも揺るぎのない解釈を打ち出しておきたいと考えている」^(註 58) と、述べている。このように見てくると、李登輝の「二国論」宣言の裏には『李登輝がいない台湾』を意識した指導者としての『使命感』が隠されている。そして、その使命感には、兩岸対話の新しい枠組みを作り、後継者への影響力を維持したいという野心も含まれている」^(註 59) と言えよう。

次に考えられることは、現在台湾に住む二千三百万住民のアイデンティティに与える影響である。中国は頑なに「一つの中国」の原則を堅持し、台湾は中国の神聖不可分の領土の一部である、と主張してきた。しかし、現実には中華人民共和国の支配権は、台湾の中華民国が支配している台湾本島を始め、澎湖、金門、馬祖には及んでいない。また、中華民国では国家元首に当たる総統を住民が直接選挙によって選出している。それに各級政府機関の首長や民意代表も、全てが直接選挙によるものであり、台湾住民は政治面において、既に自由・民主主義制度に慣れ親しんだ生活を謳歌している。一方、中華人民共和国はいまだに共産党一党独裁の政治体制を崩していない。地球上に残された唯一の共産主義独裁大国である。そのため、いくら中国側が「平和会談」、「一国二制度」を台湾に呼びかけても、台湾住民の「興味」を引き付けることはできない。如何なる国の住民であろうと、目下台湾住民が直面している同じ環境に置かされるなら、台湾住民と同じ心境になるのは当然であろう。「一国二制度」は絶対に受け入れられないと大多数の台湾住民が主張するのも無理はない。^(註 60) 「台湾は主権独立国家であり」「政治実体である」と主張するようになった文脈の背景には、中国が主張する「一つの中国」の原則の下での「一国二制度」に対する台湾住民の強い拒否感と台湾のアイデンティティに基づく強い意志の現われであると言えよう。「二国論」宣言は、台湾住民の内面におけるアイデンティティの深化をより確実にしたのだ。近年、台湾住民の中国大陆との統一離れが加速する中で、「二国論」の宣言は、「台湾の独立傾向に一段と拍車がかかり、誰が新総統になろうとも、この『遺言』をそう簡単には変えることができなくなってしまった」^(註 61) 状況を導いた。そのため、李登輝のこの「置き土産」は、最近中国側のペースで進みがちな兩岸交渉の巻き返しとして、台湾側が投じた極めて大きな波紋のある一石であり、中国と交渉を進める上で「台湾が統一されないように理論面で防波堤を築く」^(註 62) 役割を果たすことにもなる。

次に注目すべきは、李登輝は後継者の選定には失敗したものの、彼の「二国論」の精神は確実に次の台湾指導者に受け継がれていることである。新しく台湾総統に選出された野党・民進党の陳水扁は、当選早々の3月20日に記者会見を開き、「(1)中台双方が対等な関係に立つ、(2)『一つの中国』を前提・原則とせず、議題にとどめることを条件に『(中台) 兩岸は、何でも話せる』」^(註 63) と述べ、中台対話の条件を明示し、中国との対話再開を呼びかけた。陳水扁新総統が対話の前提条件として、中国とは「対等な関係」の立場で会談すると強調したことは、李登輝の「二国論」の精神が陳水扁次期総統に受け継がれていることの証であると言えよう。当然、この前提条件は、中国側にとっては受け入れがたいものである。中国の江

沢民国家主席は20日、北京でドニ・サスヌゲソ・コンゴ共和国大統領と会談した際、陳水扁次期総統の中台首脳会談の呼び掛けに対し、「陳氏が『一つの中国』の原則を認めることが対話の前提」^(註64)との考えを示した。いうまでもなく、これは「事実上の拒否回答」^(註65)である。このように、中台間の溝は依然として深い。それにしても、これから難しい中台関係の舵取りを任された台湾の新しい指導者としての陳水扁次期総統が、自ら中国との対話再開を呼びかけ、明確な条件提示までしたことは、賞賛に値するものがある。なぜなら、独立志向が強いと見なされてきた陳水扁新総統が、当選早々中国首脳との対話再開を自ら呼びかけること自体、台湾海峡の緊張緩和と安全を願う米国を始め近隣諸国にとっては、願ってもないことであり、台湾が切に平和を望んでいることを全世界にアピールすることが出来るばかりでなく、陳水扁自身のイメージ・チェンジにも大いに役立つからである。これで台湾が対話再開を拒否しているのではなく、その原因が中国にあるという事実を世に示すことができたのである。こうなると、中国が総統選挙投票前に発表した「台湾問題白書」で提示した「台湾当局が交渉を通じた統一問題の平和解決を無期限に拒絶するなら、武力行使を含め、あらゆる可能な措置を取らざるを得ない」^(註66)という武力行使の追加条件が「効力」を失ってしまうからである。このように李登輝「二国論」の精神が次期総統に受け継がれ、引き続きその影響力が生き続けることには大きな意義がある。

最後に論じておかなければならないのは、中国は国際社会で「一つの中国」という原則を堅持することにより、台湾の孤立化を図ってきたことへの反撃である。現在、台湾と正式に外交関係を結んでいる国家は30カ国足らずである。^(註67)それに、台湾は世界保健機関のような政治色のない国際機関ですら加盟できないでいる。このように中国は台湾を追い詰めることで、国際社会における台湾の生存空間の消滅を図り、「一つの中国」の現実を思い知らせ、統一に屈服するよう圧力を加えてきた。台湾の生存と発展にとって、これ以上の痛手はない。李登輝の「二国論」は、この国際包囲網突破の先兵であろう。「二国論」宣言後、国際社会に大きな波紋が生じた。李登輝は国際社会のこの大きな反応を見て「波紋が大きければ大きいほど良い」^(註68)と言ったのけたという。このように、彼は「二国論」が国際社会で認知されることを密かに期待していたのである。台湾が「主権独立の国家」として認知されてこそ、中国側からの武力行使の際、国際社会が援助の手を差し伸べることができ、国際世論の支援を受けることができる、と考えていたからである。そして、「二国論」が国際社会で定着するなら、台湾の国際社会における生存空間が拡大され、国際組織に復帰できる希望も自ずと生まれてくることになる。李登輝の「二国論」には、このような夢が託されていると言えよう。

以上、李登輝の「二国論」宣言には、米中両国からいろいろな圧力が加えられてきたが、それでも李登輝が自らそれを撤回しない限り、その理念はこれから国内外に定着し、その影響力も徐々に拡大していくだろう。要するに、「二国論」宣言は、台湾にとって得することはあっても、不都合なことは今のところ何もない、と言えよう。

第七章 結論

以上の分析を通して、次の結論を得ることができた。李登輝が「二国論」を宣言したのは、中国の台湾統一攻勢が日増しに厳しくなり、そしてまた国際環境が決して台湾側に有利に働いていない、そんな中で中台会談が中国側のペースになりがちな状態に危惧を感じた台湾側が、巻き返しを図った窮余の一策としてであったと言えよう。中国が提示する「一つの中国」の原則の下での「平和会談」、「一国二制度」の条件は、現時点の台湾にとって、決して受け入れられるものではない。現状維持を望む台湾としては、「平和会談」と言う名目の下で、一地方政府としてしか認めてもらえない台湾が、中央政府としての北京に呑みこまれるのを極端に恐れている。この宣言は、何としても中国と「対等」の立場で「政治会談」に臨みたい台湾の決意の表れであると言えよう。「二国論」宣言は、中国の「一つの中国」の原則を打破するために考案された台湾側の対抗策であったのである。

李登輝は、中国側からの「平和会談」の攻勢と、米国からの「話し合いによる台湾問題解決」の圧力に対し、かねてから「中華民国」の定義について、いろいろと工夫をこらして来たが、いずれも中国側の「中国は世界に唯一つしかなく、台湾は中国の神聖な領土の一部である」との原則に阻まれ、中国とは「対等」の立場で会談のテーブルに着かせてもらえなかった。このような不公平な状態が続く中で、遂に兩岸会談の中国側代表である王道涵・海協會会長が自ら台湾に乗り込み、統一問題を話し合う「政治会談」が始められる段階に来たのである。いずれはこのような局面を迎えることになるかと予測していた李登輝は、その約1年前から国内外の専門家を集め、会談に臨む台湾のあるべき新定義の検討を重ねてきた結果が、この「二国論」であった。

「二国論」の宣言は確かに唐突であった。しかし、台湾の現在置かれている立場を考慮するなら、止むを得ない一面があることも事実であり、決して李登輝が総統の権限を逸脱したと非難されるべきものではない。「二国論」宣言後、国内に見る同宣言に対する支持率の高さが示すように、李登輝のこの奇襲戦略は与・野党を問わず、多くの賞賛を得ているのである。「二国論」がこれ程までに共鳴を受けることができたのは、ある意味で今日の台湾住民が心の中に抱く願いを、李登輝が忠実に代弁した証と言えよう。第十代総統の直接選挙まで一年足らずの時期に、ポスト李登輝時代にも、この「二国論」の理念が生き続けることを李登輝が願っていたに違いない。そして実際、新総統に当選した民進党の陳水扁は、中国との対話再開の呼びかけに、早速「対等」の前提条件を表明し、「二国論」の基本精神を受け継いだのである。

「一つの中国」の基本原則を堅持する中国にとって、李登輝の「二国論」宣言はまさに「晴天の霹靂」に他ならない。「祖国統一」の目的を達成するには、武力行使も辞さないと強調してきた中国は、1996年の台湾海峡に対するミサイル発射に劣らぬ軍事行動を直ちに起こしたいところだが、なかなかそうもいかない事情がある。東アジア地域の平和と安定が、自国の

国家利益に取って最も好ましいと認識する米国は、李登輝の「二国論」宣言後、直ちに政府高官を两岸政府に派遣し、事態の收拾に当らせた。また、クリントン大統領も自ら中国の国家主席江沢民と電話会談を行うなど、精力的な事態收拾に乗り出したのである。米国は、「二国論」の背後に米国が関わっていないこと、「三つのノー」の対台湾政策は今後も引き続き堅持することを中国側に再度約束することで、中国の怒りをなだめることが出来たのである。一方、中国自身にも軍事行動に踏み切れない事情があった。米国は台湾との間に「台湾関係法」が結ばれ、台湾の安全を守る道義的責任を背負っていることは、中国も承知している。1996年台湾海峡の緊張時に米国が示した軍事行動がすべてを物語っている。また、この時期は米国のユーゴスラビアにある中国大使館への誤爆によって米中関係が最悪の状態に陥っていたときでもあり、これ以上の対立は両国に取って決して好ましいことではなかった。まして、中国は世界貿易機関の加盟を控えており、米国の恒久的最恵国待遇付与や投資増大を期待しているため、あまり強硬な手段にでることが出来なかったのである。

他方、台湾は「二国論」発表後、米国がこれほど厳しい反応を示すとは思ってもよらなかった。米国の不満とワシントンから来る圧力に驚いた台湾は、「二国論」のトーンを下げるとともに、対大陸政策に変化のないことをしきりに強調した。「二国論」の撤回がない限り、两岸の対話再開は不可能であるという中国からの圧力に対し、李登輝は最後まで応じなかったが、しかし、中国が最も強く警告していた中華民国憲法への「二国論」の記入を、台湾はあきらめざるを得なかったのである。しかし、国民党の党綱領には既に「二国論」が記入されている。^(註69)

「二国論」の宣言は、全世界に大きな波紋を投げかけた。とりわけ、台湾住民のアイデンティティの深化に大きな役割を果たした。総統選挙の投票前に中国の朱鎔基首相が強く警告したにもかかわらず、独立志向の強い陳水扁・民進党候補が当選したことは、台湾住民のアイデンティティが既に中国を離れ、台湾に定着していることの表れであると言えよう。また、国際社会における「二国論」の影響も無視できないものがある。国際社会に生存空間を求めようとしている台湾にとって、「二国論」が巻き起こした議論は、台湾に対する理解と同情に大きく役立つことも期待されている。

また、米中両国からの圧力も確かに大きかった。しかし、台湾はこの「二国論」によって、久々に国際社会の晴れ舞台でスポット・ライトを浴びることが出来た。中国は何も手を出せぬ状態に終わりつつある。李登輝自身、これからも「二国論」の撤回宣言はありえないし、陳水扁次期総統もそのような気配はないように見受けられる。となると、「二国論」はこれからそのまま国内外に定着し、台湾に利をもたらす理念として働き続けるだろう。

2000年5月30日脱稿

註

- (註1)「李登輝台湾総統の独ドイチェ・ウェレとのインタビュー（全文）、1999年7月9日、総統府発表資料」－『世界週報』、時事通信社、1999年8月31日、69頁。
- (註2)「笑顔の裏、間合い測る中台、5年半ぶり民間トップ会談」－『朝日新聞』、1998年10月15日。
- (註3)1998年10月19日の『朝日新聞』は、「中台『海峡の氷』は解けるか」と題して、「中台対話の台湾側代表、辜振甫氏は半世紀ぶりの自らの上海、北京訪問を『溶氷の旅』と名付けた」と、報じている。
- (註4)「就落實去年汪辜対話達成的四項共識－海協与台海基会交換意見」－『人民日報』海外版、1999年6月29日。
- (註5)中台民間交流窓口機関の台湾側代表である詹志宏・海基会副秘書長は、1999年6月29日次のように述べている。「われわれは、汪会長訪台はかれらが台湾の風土と感情に接し、台湾の活力と多元化社会を直接体得し、建設的な対話を通してわが方の两岸関係に対する基本的な立場と見方を理解するものになると認識している。双方が誠意と善意を尽くせば、汪会長の『台湾認識の旅』は昨年の辜理事長の『氷解の旅』と同様に、两岸関係進展のために有益な条件を創造するものとなるだろう」と、述べている。（「两岸折衝に期待した成果なく残念、行政院大陸委員会が表明」－『中華週報』、中華週報社、第1914号、1999年7月15日、9頁）一方、許柯生・行政院大陸委員会副主任委員は、「現在、两岸交流の結果派生した、密航、密輸などの問題が深刻化しているが、これらは双方が実務的に解決に取り組むべき問題だ。汪会長の訪台までにこうした事務的議題についての合意が得られれば、两岸交流のムード改善にプラスとなるだろう」との見解を示した。（『辜汪会談』秋の開催で基本的合意、実務問題処理では意見の相違目立つ－『中華週報』、中華週報社、第1914号、1999年7月15日、6頁）。
- (註6)1999年6月29日台北の『中国時報』は、「『辜汪会談』秋の開催で基本的合意」と題して、「秋の汪会長の訪台に向けて、李登輝総統はすでに『李汪会見』の可能性について検討するよう、政府上層部に指示している」（邦訳、『中華週報』、中華週報社、第1914号、1999年7月15日、6頁）と報じている。
- (註7)「江沢民書記会見辜振甫夫婦」－『人民日報』海外版、1998年10月19日。
- (註8)「国統会修正通過国家統一綱領、近程：交流互惠、中程：互信合作、遠程：協商統一」－台北『中央日報』国際版、1991年2月25日。
- (註9)陳玉璽「国家認同的語意迷惑、解析两岸对『一個中国』的認知差距」－『明報』月刊、1996年5月号、21頁。
- (註10)同上。
- (註11)「李総統登輝先生就職演説全文」－台北『中央日報』国際版、1996年5月21日。
- (註12)「標拳台湾経験 創建民主中国、李総統主持国統会発表大陸政策講話全文」－台北『中央日報』国際版、1998年7月23日。
- (註13)陶令瑜は「李登輝大攤牌 政治風暴籠罩台海」－『新新聞週刊』、第645期、1999年7月15日～7月21日、15頁。邦訳：「李登輝、手持ちのカードを公開－『二国論』発表の内幕と衝撃」－『旬刊・中国内外動向』、財団法人ラジオプレス、1999年第23巻第21号、B2頁
- (註14)陶令瑜は前掲論文「李登輝大攤牌 政治風暴籠罩台海」の中で、「研究期間を少々広義に解釈すれば、ブレーンは早くも1年余り前から『中華民国の国際的地位および関連の法律問題』を焦点に研究を始め、大枠の方向が検討された後、問題は徐々に两岸関係に絞り込まれ、総統府の政策決定関係単位から委嘱された法政学者や専門家が『中華民国の主権国家としての地位の強化』というテーマで特別研究を進め、两岸関係の定義を『国家と国家、少なくとも特殊な国と国の関係』とする提言をまとめた」（16頁）と述べている。前掲邦訳、B2頁
- (註15)李登輝『台湾の主張』、PHP研究所、1999年7月27日、186頁。
- (註16)台北『聯合報』、1999年7月14日。邦訳：「慎重に考慮した主権強化論、『台湾共和国』の主張ではない」－『中華週報』、中華週報社、第1916号、1999年7月29日、9頁。
- (註17)陶令瑜は前掲論文「李登輝大攤牌 政治風暴籠罩台海」の中で、「上層部は、ドイツが第二次世界大戦後は分断国家だったため、わが国の置かれている状況をかなり理解できると踏み、加えて両独モデル経験のあるドイツのメディアを通じて世界にこのニュースが流されれば、国際社会がわが国の立場をもっと直視するはずだと考え、約半月前に『ドイチェ・ウェレ』の取材を受けることに正式に同

- 意、後続作業が積極的に進められた」(17頁)と記している。前掲邦訳, B4頁
- (註18) 1999年7月15日の『朝日新聞』は、「李総統『国と国』発言、米、真意を確認へ、中台に自制要求」と題して、「ジョージ・ワシントン大学エリオットスクールのハーディング学長は同日(14日),『米中関係が冷え込んでいる現状をにらみ、米国を自らに引き寄せるため、あえて根本的な政策変更に向けて出た可能性があるが、それは、台湾の大きな誤算だ。今のように米中関係が悪化し、米国がその改善を目指している時は、往々にして台湾の利益は犠牲にされる』」と語った。
- (註19) 台北『中国時報』, 1999年6月1日。邦訳:『中華週報』は「国民党の総統候補正式決定は8月25日」と題して、「国民党は5月31日、党公認総統候補の党内選挙は8月21日におこない、その結果を受けて同25日に正副総統候補を正式決定すると発表した」(中華週報社, 第1910号, 1999年6月17日, 2頁)と記している。
- (註20) 「李登輝台湾総統の独ドイチェ・ウエレとのインタビュー (全文), 1999年7月9日, 総統府発表資料」, 前掲論文, 69頁。
- (註21) 同上。
- (註22) 李登輝は著書『台湾の主張』の中で、「私は、基本的にはアメリカという国を信頼している。アメリカは、国民党の歴代の指導者を支持してきただけでなく、台湾の存立を非常に重大な政治条件として考えてきたことは紛れもない事実である」と。また、「アメリカは確かに偉大な国であろう。その偉大さは、なによりその包容力の大きさにある」(前掲書, 128頁, 150頁)と述べている。
- (註23) 台北『聯合報』, 1999年7月14日。邦訳:「慎重に考慮した主権強化論、『台湾共和国』の主張ではない」-『中華週報』, 中華週報社, 第1916号, 1999年7月29日, 9頁。
- (註24) 李登輝は著書『台湾の主張』の中で、「二・二八事件」の犠牲者の数について、「おそらくあのときの台湾における『白色テロ』による犠牲者は三万人を下らないだろう」(前掲書, 33頁)と、述べている。
- (註25) 「六割以上が二国論に賛成、『台湾共和国』に反対64%」-『中華週報』, 中華週報社, 第1916号, 1999年7月29日, 9頁。
- (註26) 「『特殊な国と国』世論七割以上が支持」-『中華週報』, 中華週報社, 第1917号, 1999年8月5日, 5頁。
- (註27) 志村規矩夫は「台湾のアイデンティティーが総統選挙に及ぼす影響」(『世界週報』, 時事通信社, 1999年9月21日, 45頁)と題して、次のように述べている。「新党関係者が実施した世論調査(7月19日付『中国時報』)によると、李登輝総統の「二国論」に賛成は、本省人で57%, 外省人で35.7%で、全体では55.2%が『两岸関係は二つの国』との定義に賛成、反対の23.4%を大きく上回った。また同時期に行われた別の世論調査(7月19日付『中国時報』)によれば、中国と台湾を『特殊な国と国の関係』とする定義に賛成したのは73%, 『中華民国は一つの国』に賛成は94%で、完全に台湾を中国から切り離し、独立した国家と見なす主張が絶対的多数を占めていることが分かる。つまり李登輝総統支持層が有権者の大部分ということだろう」と。
- (註28) 陶令瑜は前掲論文「李登輝大攤牌 政治風暴籠罩台海」の中で、中華民国の新定義研究と正式発表に関する保密工作の詳しい状況について、次のように述べている。「テーマは兩岸の定義、とりわけ中華民国の主権国家としての地位をいかにして強化するかという問題で、政治的に非常に敏感な問題でもあり」、「また、この研究が重要で、普通の特別研究の比ではないことから、学術研究から特別テーマ研究まで1年余りを要したにもかかわらず、全プロセスは『最高機密』という形で進められ、時には単線作業方式で研究の進捗が報告された」、「しかし、そうは言っても、兩岸関係の定義について重大な発表を行うにあたっては、言いたいときに言うわけにはいかず、適切な時期、対象、場が揃っていなければならなかった」、「だが、この段階に来て、上層部の機密保持努力は少しも手が緩められることはなかった」(17頁)と。前掲邦訳, B3, B4頁。
- (註29) 「『国と国との関係』後退許されない」-『中華週報』, 中華週報社, 第1917号, 1999年8月5日, 2頁。
- (註30) 「『特殊な国と国』に県・市長が続々支持の署名」-『中華週報』, 中華週報社, 第1917号, 1999年8月5日, 2頁。
- (註31) 「李登輝台湾総統の独ドイチェ・ウエレとのインタビュー (全文), 1999年7月9日, 総統府発表資料」, 前掲論文, 68頁。

- (註 32) 「『特殊な国と国との関係』の意義、行政院大陸委員会が正式に見解表明」 — 『中華週報』, 中華週報社, 第 1916 号, 1999 年 7 月 29 日, 8 頁。
- (註 33) 「李登輝總統中華民國八十八年國慶節祝辭」 — 『中華週報』, 中華週報社, 第 1928 号, 1999 年 10 月 28 日, 5 頁。
- (註 34) 「李總統が『特殊な国と国との関係』再度強調, 中央と地方でも合法政府と反乱集団でもない」 — 『中華週報』, 中華週報社, 第 1917 号, 1999 年 8 月 5 日, 5 頁。
- (註 35) 李登輝は著書『台湾の主張』の中で, 「国民党が当初行った政治は強権的で独裁的といえるものだった。『白色テロ』が横行し, 国民党とともに大陸から渡ってきた外省人による, 当時台湾に居住していた本省人への弾圧があった」(前掲書, 121 頁)と, 述べている。
- (註 36) 同上, 228 頁。
- (註 37) 李登輝は著書『台湾の主張』の中で, 「私がかつて『台湾人に生まれた悲哀』を感じつつも, やがて『悲哀の歴史をもつゆえの幸福』へと考えが変わっていった理由を説明したい」(前掲書, 3 頁)と, 述べている。
- (註 38) 信太謙三「辞める李・台湾總統, 中国を走らす」 — 『世界週報』, 時事通信社, 1999 年 10 月 19 日, 55 頁。
- (註 39) 1999 年 8 月 26 日の『朝日新聞』は, 香港の『サウスチャイナ・モーニングポスト』の記事を引用し, 次のように記している。「江沢民国家主席ら中国指導部が, 中国の台湾政策関係部門に対し, 台湾内の政治情勢に関する報告を毎日提出するよう求めている, と伝えた。李登輝總統の『二国論』を機に, 台湾内部の『独立』の動きについて中国指導部が疑心暗鬼を強める表れとみられ, 軍事行動などの判断が的確に下せるよう, 人民解放軍も台湾対岸などの軍備配置を指導部に逐一報告しているという」。このことは, 中国当局がかなりの衝撃を受けていることの証と言えよう。
- (註 40) 「外交部發言人正告李登輝和台灣當局立即停止分裂祖國活動, 各界人士嚴厲譴責李登輝分裂祖國的言論」 — 『新華月報』, 1999 年第 8 期, 41 頁。
- (註 41) 同上, 40 ~ 41 頁。
- (註 42) 同上, 41 頁。
- (註 43) 同上。
- (註 44) 「中国が大規模演習, 東・南シナ海『今月上旬に』台湾へ威嚇強める」 — 『朝日新聞』, 1999 年 9 月 11 日。
- (註 45) 「台湾批判強める中国, 軍事的圧力には限界も, TMD 導入問題」 — 『朝日新聞』, 1999 年 8 月 21 日。
- (註 46) 1999 年 7 月 26 日の『朝日新聞』は「米中外相会談, 台湾問題, 修復の糸口に, 米, 中国へ配慮目立つ」と題して, 25 日シンガポールで開かれていた米中外相会議の席上, 唐家璇・中国外相は「李登輝は中米関係にとってのトラブルメーカーだと米側は認識すべきだ」と語った, と報じている。
- (註 47) 台北『中央社』, 1999 年 6 月 26 日。邦訳: 「米国の兩岸関係処理の原則は不変, 米在台協会理事長, 台湾に自信求める」 — 『中華週報』, 中華週報社, 1999 年 7 月 15 日, 5 頁。
- (註 48) 「米, 中国・台湾に対話継続を促す」 — 『朝日新聞』, 1999 年 7 月 14 日。
- (註 49) 「中国は強く反発」 — 『朝日新聞』, 1999 年 7 月 13 日。
- (註 50) 「李總統, 連副總統が米政府特使と会見, 『特殊な国と国との関係』を米国に説明」 — 『中華週報』, 中華週報社, 第 1918 号, 1999 年 8 月 12 日, 5 頁。
- (註 51) 「『政策は不変』, 李總統が強調」 — 『朝日新聞』, 1999 年 7 月 15 日。
- (註 52) 「統一の目標変わらない, 台湾・行政院長」 — 『朝日新聞』, 1999 年 7 月 16 日。
- (註 53) 「台湾の『大陸政策不変』見解, 米, 『重要』と評価」 — 『朝日新聞』, 1999 年 7 月 16 日。
- (註 54) 同上。
- (註 55) 1999 年 7 月 22 日の『朝日新聞』は, 「台湾との軍事協議, 米国政府が延期を発表」と題して, 「クリントン米大統領は 21 日の記者会見で, 国防総省代表団の台湾派遣を延期したことを明らかにした。大統領は『(中国と台湾の) どちらか一方を刺激したり, 軍事手段が問題解決の選択肢として認められるかのような印象を与えたりするのはいま, 适当ではない』と語った」と報じている。米国との軍事協力が唯一の頼りとなっている台湾にとって, クリントン大統領のこの発言は巨大な圧力として台湾側が受け止めていることは想像に難くない。
- (註 56) 「『一つの中国』支持, 再度表明, 中国高官に米次官補」 — 『朝日新聞』, 1999 年 7 月 24 日。

- (註 57) 李登輝、『台湾の主張』, 前掲書, 222 頁。
- (註 58) 同上, 185 ~ 186 頁。
- (註 59) 鈴木美勝, 「台湾・李登輝総統の焦燥感」 - 『世界週報』, 時事通信社, 1999 年 8 月 31 日, 28 頁。
- (註 60) 『中華週報』は「兩岸関係に対する住民の意識, アンケート調査 (1999 年 8 月) 結果から」と題して, 「台湾の行政院大陸委員会は中華徵信所に委託し, 8 月 7 日から同 31 日まで, 台湾地区の 20 歳から 69 歳までの成人男女を対象に電話方式によるアンケート調査をおこない, 合計 1067 本のサンプルを収集した」, その結果「兩岸関係は『一国二制度』のもとで発展させるべきとする大陸の主張に対し, 87.2 % が反対と答えており, この数字は過去の調査以来, 最高となり, 賛成と答えたのは 10.4 % に止まった」(『中華週報』, 中華週報社, 第 1925 号, 1999 年 10 月 7 日, 14 頁) と, 記している。
- (註 61) 信太謙三「辞める李・台湾総統, 中国を走らす」, 前掲論文, 54 頁。
- (註 62) 辻田堅次郎, 「中国の統一攻勢に防波堤を構築—李登輝台湾総統の『二国』論の狙い」 - 『世界週報』, 時事通信社, 1999 年 8 月 31 日, 10 頁。
- (註 63) 「中台対話進展に前向き, 陳・次期総統李路線を原則継承」 - 『読売新聞』, 2000 年 3 月 21 日。
- (註 64) 「『中国の立場不変』総統選後初江主席言及」 - 『読売新聞』, 2000 年 3 月 21 日。
- (註 65) 「陳氏の首脳会談提唱で江主席『一つの中国』譲る気なし」 - 『毎日新聞』, 2000 年 3 月 21 日。
- (註 66) 「現状無視の中国 (共) 『台湾白書』, 行政院大陸委員会が現実論から反論」 - 『中華週報』, 中華週報社, 第 1945 号, 2000 年 3 月 9 日, 5 頁。
- (註 67) 『中華週報』は「パラオ共和国と正式外交関係を樹立, 2000 年の外交展開に新たな光」と題して, 「中華民国とパラオ共和国政府は 1999 年 12 月 29 日, 正式外交関係を樹立した。…なお, 中華民国との国交国は 29 カ国となった」(中華週報社, 第 1938 号, 2000 年 1 月 20 日, 4 頁) と発表した。
- (註 68) 伊然「北京反撃『両国論』的部署」 - 『鏡報月刊』, 1999 年 9 月号, 79 頁。
- (註 69) 台北『中央日報』, 1999 年 8 月 30 日。邦訳: 『中華週報』は「新たな兩岸関係開拓を決議, 国と国との関係論盛り込む」と題して, 国民党第 15 回全国代表大会第 2 回会議の大会決議について, 「兩岸関係としては, 『特殊な国と国との関係』をもって兩岸関係を明確に位置づけ, 兩岸相互運動の新たな頁を迎える, との一文が盛り込まれた」(中華週報社, 第 1922 号, 1999 年 9 月 16 日, 7 頁) と記している。